

子育て支援活動補助金交付申請書

原則、着手前に提出します。

令和〇年4月20日

（あて先）周南市長

申請者所在地 周南市銀座2丁目13番地

領収書等の宛先は必ず団体名で。

団体名 ○〇地区コミュニティ推進協議会

代表者氏名 会長 周南 共二

周南市
り補助金

会計課に登録した内容と同じであること（印鑑含む）。
代表の役職名を登録していれば、書類にも必ず記入します。

7条の規定により、次のとおり

1 補助年度	令和〇年度	2 補助金の 交付申請の額	50,000円			
3 補助事業の 目的	地区内の子育て家庭を対象とした防災講座を地域住民が企画・運営することを通じ、地域上を図る。					
4 補助事業の 内容	全3回の親子向けの防災講座を ールドワークも含む。					
5 補助事業の 経費所要額	予算総額 (円)	左の財源内訳				
		区分	市補助金	その他 助成金	参加者 負担金	自主財源
	金額(円)	金額(円)	50,000	17,000	10,000	45,000
	割合(%)	割合(%)	41.0	13.9	8.2	36.9
6 補助事業の 予定期間	着手予定 令和〇年5月1日	完了予定 令和〇年9月30日				
7 補助事業の 効果の見込み	親子向けの防災講座を通じて、子育て家庭に地域に目を向けてもらうと同時に、住民が企画・運営に携わることで、地域が子育て家庭に積極的に関わるきっかけをつくる。					
8 添付書類	(1) 団体にかかる書類 (2) 補助事業計画書 (3) 収支予算書 (4) その他市長が必要と認める書類 ()					
9 備考	概算払希望額 () 円					

左欄「予算総額（補助対象経費の合計額）」に充てる財源を記入。もし補助事業のためだけに集めたお金があれば、他の自主財源と分けて記入。

収支予算書の「補助対象経費の合計額」の金額を記入

着手日より前、完了予定日より後の収入支出は、補助対象経費になりません。

補助対象団体について

1 グループ名称 ○○地区コミュニティ推進協議会

申請団体名
と一致する
こと

2 活動拠点 ○○市民センター

活動の中心的な場所なので、申請者の所在地とは一致しなくてかまいません。

3 会員数 15名 (協議会役員及び防災部会の人数)

代表者 氏名 会長 周南 共二

住所 〒 745-0032
周南市銀座2丁目13番地

(TEL 0834-22-8457)

名簿等を添付する場合は、その役職と一致すること

会計責任者 氏名 瀬戸内 太郎

住所 〒745-0071
周南市岐山通1-1

(TEL 0834-22-〇〇〇〇)

4 グループ設立年月日 平成 3年 4月 1日

5 収支予算書 (別紙)

講習会や研修会の開催の場合の参考様式②です。
 ※年間を通じた交流会の開催については、参考様式①が向いています。

令和〇年度補助事業計画書

複数回の開催が一連の事業である
 場合、全て書いてください。

事業名	子育て応援 親子で防災講習会
開催日程・場所	全3回 第1回 令和〇年5月〇〇日(〇) 10時~12時(防災センター) 第2回 令和〇年7月 〇日(〇) 10時~12時(〇〇地区内) 第3回 令和〇年9月〇〇日(〇) 10時~12時(〇〇市民センター)
内容	第1回「親子で体験!震度7のとき、できる行動」 ・防災センターの地震体験ブースで震度7の揺れを体験した後、グループに分かれて、地震のときの対応を話し合います。 第2回「みんなで歩く!地震のときの避難先」 ・家と幼稚園、学校、会社から避難先への経路を地図に書き込み、どこか1か所を歩いて、注意すべきポイントを学びます 第3回「親子で学ぶ!避難先でできること」 ・避難先で役立つ技などを実習を交え習います。最後に、みんなで防災食体験をします。
募集定員(人)	定員10組(最大30人見込み)
募集要件	3回全て参加できる、市内在住の家族を対象とします。 申し込みは家族単位で行います。
運営側参加者(人)	18名 (内訳) 講師 〇〇地区消防団 4名 会員 8名 協力者6名(〇〇地区主任児童委員1名、〇〇中ボランティア部2名、顧問1名、地域住民2名)
その他特記事項	別室での託児は行いませんが、子育て経験のある地域住民を募り、特に未就学児連れで参加する家族をサポートします。

定員15名以上や参加者の半分以上が市民であることなど、補助要件を満たせる募集であることを明記してください。

運営側の参加者についての見込みを書いてください。実行委員会メンバー以外に参加する方も記入します。

その他、子育て支援活動補助金の趣旨に沿った特記事項があれば記入します。

※チラシや開催要項等、事業内容が分かる資料があれば別紙添付のこと
 ※上記の項目を満たすなら、任意の様式でかまいません。

収支予算書には、対象外経費も含め、補助事業にかかる収入・支出を全て記載し

記入例

令和〇年度 収支予算書

まず支出計画を立て、収入のどの財源を充てるか考えます。

収入

項目	金額	説明
参加者負担金	10,000	500円×20人（大人2人×10組分）
〇〇助成金	30,000	※対象経費の制限なし
周南市補助金	50,000	
自主財源	45,000	××地区文化祭バザー収益他
合計	135,000	収入合計＝支出合計になるようにします。

対象経費に○
対象外経費に×

支出

項目	金額	説明	備考
報償費	20,000	講師謝金・託児謝金	○
消耗品費	20,000	防災体験用消耗品（毛布、ストックキング、タオル、ビニール袋、テキスト代）、事務用品（プリンタインク、筆記用具）	○
消耗品費	6,000	防災グッズ 600円×10人	×
印刷製本費	18,000	チラシ印刷・コピー代	○
郵便料	4,000	切手代	○
使用料及び賃借料	30,000	マイクロバス借上げ料	○
保険料	10,000	100円×20名×2回、100円×10名×1回	○
広告料	20,000	広告掲載料	○
施設入場料	7,000	防災センター 300円×20人	×

項目は「周南市子育て支援活動補助金について（詳細）」の対象経費を参考に記入

参加者が負担するべきもの（私有になるおみやげやプレゼント、入館料等）は、項目として対象経費でも対象外になります。

補助対象経費の合計額 122,000円

(補助基準額 100,000円)

交付申請書「5補助事業の経費所要額」予算総額へ

〇〇補助金30,000円を、先に対象外経費13,000円（消耗品の一部6,000円＋入館料7,000円）に充て、残り17,000円を対象経費の合計額122,000円に充てます。

補助対象経費の合計額の残りは122,000円-17,000円=105,000円で、この額と100,000円のいずれか低い額が、市の補助金の額を算定するための「補助基準額」です。

補助額は補助基準額の1/2なので100,000÷2=50,000円
補助上限は50,000円のため、補助額は50,000円です。